すべての人の幸せを願って

FAO 国連食糧農業機関は
すべての人々が栄養のある安全な食べ物を手に入れ
健康的な生活を送ることができる世界を目指しています

世界食料サミット（1996年11月）

コーデックスは消費者の安全を守る

FAOとは

FAO 国連食糧農業機関は世界の農林水産業の発展と
農村開発に取り組む国連の専門機関です。
開発途上国を中心に貧困と飢餓に苦しむ人々の
栄養状態と生活水準を改善することによって、
すべての人が健康な生活を送ることを目指しています。

概要

本　部：イタリア（ローマ）
設　立：1945年10月16日
事務所：連絡事務所（5）、
　　地域事務所（5）、地域支所（9）、
　　国別事務所（74）
加盟国：189ヵ国およびＥＣ（2006年4月現在）

FAOの改革

より効率的な運営を行うため、FAOは改革に取り組んでいます。

- 総務・管理部門の縮小
- 本部から地域事務所等への人員・権限の移行
- 統計データベースや資料の電子化の推進

これらにより、2006-07年の通常予算は、実質価値ベースで1994年当時の約4分の3ですんでいます。

表紙写真：家族の食事風景（カーボベルデ）　FAO/Djibril Sy

山林を守るコミュニティーのメンバー（エクアドル）

木船漁を行う漁民（スーダン）

FAOの活動

国際的ガイドラインをつくる

世界の農林水産業に対する利益を各国が公平に分かち合えるように、国際的なガイドラインをつくるほか、加盟国に政策提言を行います。

- コーデックス（FAO／WHO国際食品規格）
- 責任ある漁業のための行動規範
- ロッテルダム条約（有害化学物質、殺虫剤等の規制）
- 食料農業植物遺伝資源条約　ほか

情報を収集・分析する

専門スタッフが集めた世界の農林水産業に関する情報がFAOの様々な活動を支えています。また、世界中の人々が情報を共有できるように、出版物やインターネットなどを通じて提供しています。

- FAOSTAT（統計データベース）
- 世界食料農業白書（SOFA）
- 世界の食料不安の現状（SOFI）
- 世界漁業・養殖業白書（SOFIA）
- GIEWS（世界食料農業情報早期警報システム）
- FRA（世界森林資源調査）

知識や技術を現場に提供する

各国が話し合う中立的な場を提供する

世界の農林水産業の問題や政策について各国が話し合うための中立的な会合の場を提供します。

FAO理事会
J.Fukuda

- 世界食料サミット
- FAOの各種会合
- シンポジウム・セミナー　ほか

農産物の市場情報を読む女性（ザンビア）

穀物の収穫風景（タンザニア）

FAOの情報や技術のノウハウは、世界の現場で活用されています。各国から提供された資金によって、開発途上国で多くのプロジェクトを実施するほか、緊急時にはWFPやほかの機関と協力して、援助を行います。

・食料安全保障特別事業（SPFS）　・EMPRES（越境性動植物病害虫緊急予防システム）　・緊急支援　・テレフード　ほか

食料安全保障の確立のための取り組み

食料安全保障特別事業（SPFS）は、開発途上国の食料生産を拡大し、飢餓を削減するための取り組みです。最近では、食料増産に加えて、地場産品による食品加工の開発、栄養改善や保健衛生分野など生活向上のためのキャパシティ・ビルディング等幅広い内容を含むようになってきました。また、事業の性格も「数千人から数百万人へ」といわれるように小規模パイロット事業から国家単位へのプログラムに重点を移しつつあります。現在、100ヵ国を超える国で実施中です。

SPFSの導入によって、乾季に収入源のなかった女性たちが大豆の加工品を作って収入を得られるように（インドネシア）

越境性病虫害への対応

鳥インフルエンザなどの家畜の病気や作物の害虫は国境を越えて広範囲に移動するため、一国単位で対応することは困難です。また、開発途上国は、設備、技術等の面で遅れています。このため、FAOは、鳥インフルエンザ等について、先進国からの資金拠出を得て、世界全体の発生状況の監視、開発途上国への技術支援等によりその根絶に取り組んでいます。2006年10月には、FAO本部に危機管理センターを設置し、体制を強化しました。

鶏へのワクチン投与（ベトナム）
FAO/H.D.Nam

緊急復興支援

災害時の緊急復興支援には、各国政府、NGO等との調整を図りつつFAOが国連の機関として中心的な役割を果たしています。2004年12月に発生したスマトラ沖大地震及びインド洋津波の際には、日本政府からの500万ドルを含む各国からの支援をもとに、インド洋沿岸4ヵ国（インドネシア、タイ、スリランカ、モルディブ）において、漁船や漁具、作物の種子等を緊急供与し、また漁港の機能回復や、塩害被害農地の土壌改良などの緊急支援を行いました。

鋤をつくる鍛冶屋（スーダン）
FAO/Sudan

テレフード

1996年、世界食料サミットが開催され、8億人の栄養不足人口を2015年までに半分にするという目標が採択されました。そこで1997年からFAOは、10月16日の世界食料デーを中心にして、イベントやテレビなどのメディアを通じて開発途上国の飢餓問題について世界に情報を発信し協力を呼びかける「テレフード・キャンペーン」を始めました。キャンペーンによって集められた募金は、食料不足に苦しむ人々の食料増産を支援する多くの小規模な「テレフード・プロジェクト」に使われます。これまでに100ヵ国以上で2,000件以上のプロジェクトが実施されています。

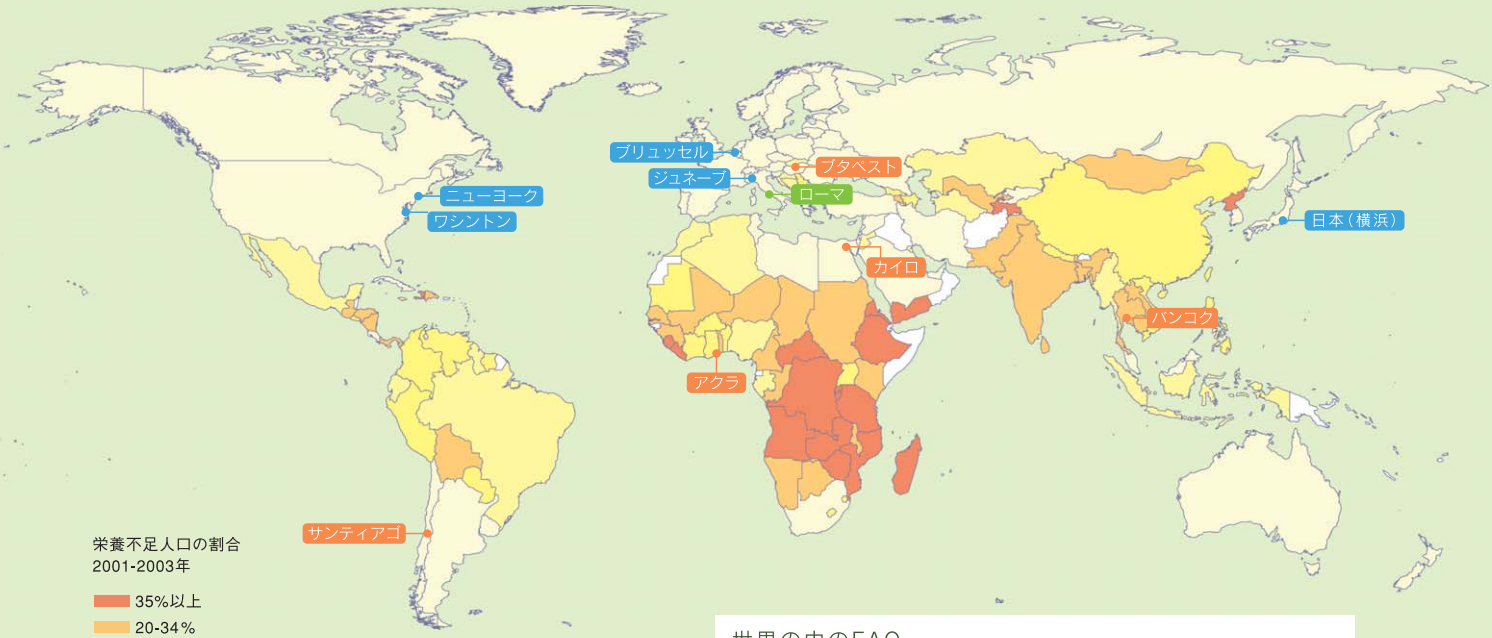
学校菜園（マダガスカル）
FAO/Marco Longari

赤トウガラシの収穫（ガンビア）
FAO/Djibril Sy

すべての人に食料を

世界には栄養不足の人々が8億人以上いる一方で、十分すぎるほどの栄養をとっている人々もいます。すべての人に不足なく食料がいきわたるよう、FAOは他の国連組織とともにミレニアム開発目標の実現に努めています。

ハンガーマップ The Hunger Map



栄養不足人口の割合
2001-2003年

- 35%以上
- 20-34%
- 10-19%
- 5-9%
- 5%以下
- データなし

hunger:飢餓、空腹、ひもじい状態

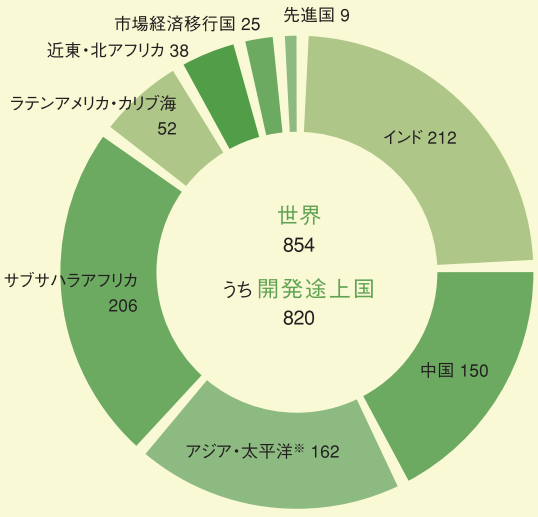
世界の中のFAO

● 本部　● 連絡事務所　● 地域事務所

FAOは世界各地に事務所を設置して活動しています
このほか地域支所（9ヵ所）および国別事務所（74ヵ所）を設置

種子の配布を待つ女性グループ（スーダン）

栄養不足人口の分布
2001-2003年（100万人）



※中国とインドを除く

出典：The State of Food Insecurity in the World 2006

FAO日本事務所

1997年、横浜にFAO日本事務所が設立されました。
FAO本部と日本のみなさまをつなぐオフィスです。主に下記の活動を行っています。

FAOの情報提供

出版物・ホームページ

（社）国際農林業協働協会（JAICAF）との共同編集により、ニュースレターや季刊誌を発行しています。また、ホームページやメールニュースを通じてFAOの活動情報や専門データを提供しています。

FAO寄託図書館

FAOの主な出版物を自由に閲覧いただけます。
（入館無料、要予約）

- 設置場所：FAO日本事務所内
- 利用予約および問い合わせ：
  TEL 045-226-3148 / FAX 045-222-1103
  E-mail fao-library@jaicaf.or.jp
  ホームページ www.jaicaf.or.jp/fao/library.htm
- 開館時間：平日 10:00～12:30、13:30～17:00
- サービス内容：
  FAO図書資料の閲覧（館内のみ）、インターネット蔵書検索（ホームページより）、レファレンスサービス（電話、E-mailでも受け付けています）、コピーサービス（有料）

※運営管理はJAICAFが行っています

日本政府等との調整

アジアやアフリカなどの開発途上国で食料増産や農村開発プロジェクトへの支援を促す働きかけを行っています。

最近の例
- ダルフール（スーダン共和国）における紛争被災民向け食料増産援助
- スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害への復興支援
- 鳥インフルエンザ共同防疫プロジェクト（東南アジア8ヵ国）

テレフード・キャンペーン

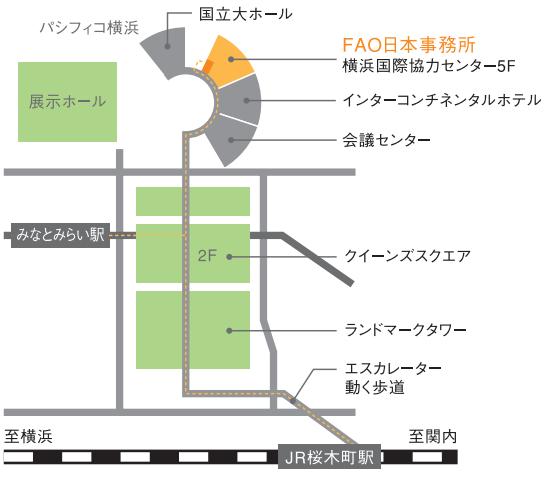
テレビや新聞、各種イベントを通じて、日本のみなさまに世界の食料不足についての情報をお伝えし、ご理解とご協力をお願いしています。
郵便局を通じた募金も行っています。みなさまから寄せられた募金は、ローマ本部に送金され、途上国でのプロジェクトに充てられています。

郵便振替口座
FAO飢餓撲滅草の根募金 00140-1-29732

※日本国内の募金受入窓口となっているJAICAFの口座となります

所在地
〒220-0012
神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1パシフィコ横浜
横浜国際協力センター5F
Tel：045-222-1101　Fax: 045-222-1103
E-mail：FAO-Japan-Info@fao.org　ホームページ：www.fao.or.jp

ACCESS
地下鉄みなとみらい線　みなとみらい駅　クイーンズスクエア連絡口　徒歩5分
JR、市営地下鉄　桜木町駅　徒歩12分
※クイーンズスクエア2階より連絡橋を渡り、ヨコハマ グランド・インターコンチネンタル・ホテル入口を越えた先にある横浜国際協力センター入口のエレベーターより5階へお越しください



編集・発行：（社）国際農林業協働協会（JAICAF）
http://www.jaicaf.or.jp/
編集協力：FAO日本事務所
www.fao.or.jp